

JPF

Japan Policy Frontier

Report

No. 5

Contents

- ・巻頭挨拶 「安倍政権に教育再考を期待する」
- ・Research Report 日本の東アジア経済戦略(1)
「高まるベトナムのプレゼンス」
- ・Research Report 新政権への期待(1)
「高まる不安と再チャレンジ」
- ・Case Studies 新しい教育の形(1)
「三鷹・夢育ネットワーク」
- ・Book Review 「選挙革命」(吉良州司・著)

特定非営利活動法人
日本政策フロンティア

〒105-0001
東京都港区虎ノ門三丁目10番5号6F
TEL 03-5777-5809 FAX 03-5777-5819
<http://www.jpf.gr.jp/>
発行責任者:小田全宏 編集者:三浦秀之

巻頭挨拶

NPO 法人日本政策フロンティア 理事長
小田全宏

『安倍政権に 教育再考を期待する』

小泉劇場が終わり、新政権が誕生したその矢先、北朝鮮の地下核実験が行われました。安倍政権は、今後益々厳しい局面を迎えることが予想できますが、大胆かつ冷静な対応を期待します。そんな中で、私が安倍政権に注目しているのが教育の抜本改革です。

私は仕事柄、今の教育の現状が痛いほどわかります。まず第一が子供達の極端な学力の低下です。ゆとり教育のせいばかりではないでしょうが、教科書はペラペラ。「つめこみよりも考える力だ」というまやかしの題目にひきずられ、基本的な読み書きそろばんも、全くひどい状況です。知合いである公立中学校の数学の先生は「十年前の子供達とくらべても格段に学力が落ちてきています。今では五段階評価で3の子供が九九の二の段でつまづくのですから、本当に困ったものです」と非常に嘆いておられました。

日本には人材という資源しかないのです。子供達の数が減り、一人一人の能力が劣化していったならば、日本の将来はどうなるのでしょうか。

また、社会の秩序観の崩壊現象も著しいことです。秩序観というのは、古い世代の価値観が途切れてしまっている状態をさします。家庭とコミュニティの崩壊現象です。家庭が今日では、人生にとっての大切なことを伝える場でなくなってしまいました。そしてコミュニティがなくなり、他人は「恐れ」の対象になってしまったのです。また、昔は「人に後ろ指を指される」とか「恥ずかしい」という概念がありましたが、それがなくなったことで地域が教育力を失ってしまったのです。教師の教育力の低下も問題です。これはかつてのような骨のある教師が減ってきたのも要因の一つですが、社会のルールとして子供の権利条約などにより、教師は手足をがんじがらめにされてしまっていることもあります。

教育を立て直すというのは、このように様々な要因がからみあっているだけに、容易ではありません。しかし教育を再建することは、今の我国にとって最も緊急かつ重要なことは論を俟たないです。

安倍新内閣においては、文部科学大臣以外に山谷えり子首相補佐官と下村博文副官房長官が脇をかため、本格的な教育改革に取り組もうとしています。この改革には気の遠くなるような努力と覚悟がいるでしょう。安倍政権が、この課題解決に対しどれほどの志をもっているか、いまだ不明ですが、教育は国の存続にかかわる根源的な問題です。

しかし、安倍内閣が取り組むのを、お手並を拝見という問題ではありません。我々国民一人一人が、自分の生き方、子供を含めて他者への関わり方をもう一度検証し自分にできる改革、努力をはじめなくては、もう機を逸してしまいう局面に来ています。そして、外交問題等に比べると国民レベルで良い方向に迎えるように努力できる問題です。安倍政権に期待すると共に前にも述べましたが今こそ、私たち一人一人が、一燈照隅の志を持ってこの問題に取り組みたいものです。

日本政策フロンティア研究員
鈴木孝明

新政権への期待（1）

「高まる不安と再チャレンジ」

安倍政権発足から26日で1か月が経過する。経済財政運営では、増税より経済成長を重視する体制を整えつつある。経済財政諮問会議や規制改革・民間開放推進会議のメンバーに、改革推進派や成長重視派を集め構造改革や規制緩和の推進に取り組む姿勢を鮮明にしている。年末に向けて予算編成や税制改正などの具体的な議論のなかで、改革姿勢を貫けるかどうかの真価が問われそうだ。新政権の成長重視路線を印象づけたのが政府税制調査会長に本間正明・大阪大大学院教授を起用した人事だ。首相サイドは、財務省が念頭に置いていた「増税色」の強い前会長の石弘光・中央大特任教授の再任案を覆し、企業向け減税に理解のある本間氏を選んだ。成長重視で税制論議を進めたい安倍氏の強い意向が示された格好となっている。改革のエンジンと位置づけた経済財政諮問会議も、御手洗富士夫日本経団連会長ら、成長重視派の4人が民間議員に顔をそろえた。

本格議論がスタートした24日の諮問会議では、国から地方への5兆円規模の税源移譲を議題に乗せた。安倍首相は「地方の活力なくして国の活力はない」と再三、強調しており、地方分権改革を経済活性化につなげる考えだ。政府の規制改革・民間開放推進会議でも、草刈隆郎・日本郵船会長が内部昇格する形で議長に選出された。宮内義彦前議長（オリックス会長）を支えた規制改革論者の草刈氏を起用し、“一服感”があった規制改革を加速する。首相の靖国参拝で冷え込んでいた日中関係改善を期待していた経済界も、首相が早々と中韓首脳との会談を実現し、ほっと胸をなで下ろしている。「中韓との関係改善こそ最大の経済政策」（エコノミスト）との評価もあり今後東アジアとの経済活動に弾みがつくと期待も多い。

このような新古典派の規制改革の踏襲による構造改革路線は今後ももちろん重要である。しかし、今回の新政権で特筆すべきことは安倍首相が「再チャレンジ」大きく掲げ、さらに山本 有二元財務副大臣を再チャレンジ相に任命をしたことである。再チャレンジと規制緩和というのはいまいち結びつきが薄いように感じる。もちろん経済成長が発展すればそのチャンスも広がりを見せるであろう。

一時期は、企業の再編を意味する「リストラ」がまるで大量解雇の代名詞と誤解されるほどのリストラブームだった。その結果、企業は人件費の削減が進み、効率経営に成功した。同時に、正規雇用以外のいろいろな働き方をする人々を生み出しもした。今では、女性や高齢者を中心に非正規雇用を続けたという層が存在し、長期にわたって景気回復が続いているにもかかわらず、非正規雇用は増加する動きが続いている。

また、人件費削減を目的とした非正規採用者の登

用から、企業は従来、役割として担ってきた従業員に対する職業訓練を与えない弊害を生みだした。次第に、若者の雇用環境は、所得の格差が若者世代で現れるようになってきた現状です。フリーター、ニートの問題が浮き彫りにされたのだ。

若者世代では非正規雇用が増加する一方で、企業は非正規雇用者に対して教育の機会を与える意識は無く、若者が職業上のスキルを身につけられずになります。すると、将来的な挽回も難しくなる恐れがあり、「中年フリーター」を輩出するのではないかと懸念されます。この点は、十分な政策での対応を期待されます。

2006年度経済財政白書白書では、所得格差を示す指標「ジニ係数」を示していますが、1980年代以降の近年では緩やかに格差が広がっているものの、市場経済としてはさほど際立った格差は見られない。しかし、傾向としては20歳代から30歳代前半の層で格差拡大の度合いが大きくなっている。ジニ係数はもし全世帯が同じ所得で格差がなければ0、格差が拡大すると1に近づくというものだ。日本では係数作成の際に、厚生労働省の所得再配分調査や、総務省の家計調査などが参考にされている。

小泉首相は、「世の中で言うほど格差はない」と主張していたが、この白書では、格差は最近まで緩やかに上昇していると分析している。

企業部門から家計部門へ景気回復の波は広がりつつあったが、雇用形態の多様化、若年層におけるフリーター、ニートの増加など家計を取り巻く環境変化の中には、部分部分に厳しい側面が見られるようだ。特に、雇用面での環境変化は経済全体に及び、単にセーフティネットを整備するだけでは問題解決にならないのではないかとし、労働者自らが意欲を持ち、努力をすることに対しての支援をするという考えを示している。つまり、ただ雇用促進の制度を準備するだけではなく、労働者も自分で意識を持ち自立しなければいけないよ、と訴えているのだ。

残念ながらこの白書では、この雇用の多様化の進展と若年雇用の問題、地域間の雇用の格差については、「将来のわが国経済に与える影響も考慮しながら対応が必要である」としているのみで、さらに深く入り込んだ考察や対応策を提示していないと見る専門家が、「物足りない」とのコメントを発表している模様で、このままでは日本の経済社会の成長の足を引っ張りかねないと懸念されている。同時に、これまでの雇用政策で何が足りなかったのかという検証も必要であろう。ポスト小泉である安倍政権には、雇用面での大きな対策を期待されるのではないだろうか。それこそが再チャレンジを掲げる、政権の意味というものであると考える。

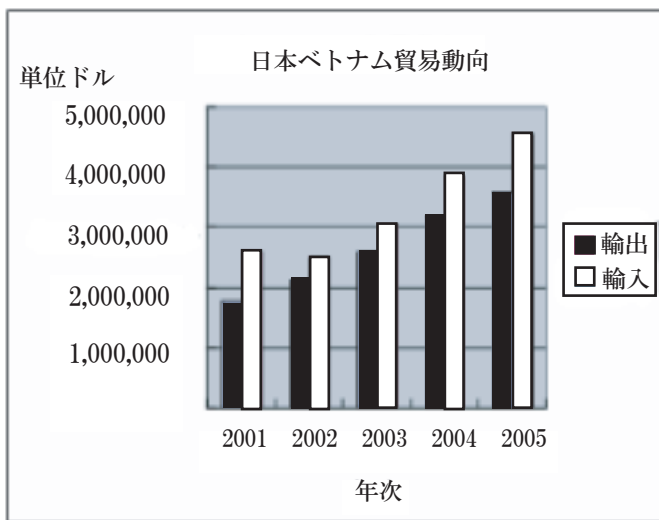
RESEARCH REPORT

日本政策フロンティア研究員
三浦秀之

日本の東アジア経済戦略（1） 「高まるベトナムのプレゼンス」

これまで、日本との二国間における自由貿易協定（FTA）あるいは、経済連携協定（EPA）戦略について考察してきました。日本が二国間におけるこれらの連携を開始したのは、2000年の初頭のことです。これまで述べてきたことの繰り返しになりますが、それまでの日本はWTO体制の多角的貿易体制の下、二国間のFTAには緩慢でありました。しかしWTOが組織としての拡大とともにその役割と責任も拡大することになり「重たい組織」となっていました。ヒト、モノ、カネの流れが自由になりつつある今、経済のグローバル化によるWTO型考え方の追求だけでは、無理が生じ、それに対して柔軟性の強いFTA/EPAが求められるようになったのです。

先日、10月18日から、ベトナムの社会主義国グエン・タン・ズン首相が安部新総理の初の賓客として日本を訪れました。この訪日が今後の日本の経済戦略に与える影響は極めて大きいと考えることができます。下のグラフは日本とベトナムの貿易動向についてまとめたグラフです。



出所：JETRO発表データをもとに筆者作成

ベトナムはドイモイ政策によって急速な市場経済を形成している。ドイモイ政策とは刷新という意味で、1986年に始まったベトナムでの改革路線の名称です。同年12月に開催されたベトナム共産党の第6回大会は、それまでの社会主義のあり方を大幅に変更する必要があると提起しそれまでソ連政策に追随したところから、一転します。この流れによって、ベトナム経済力は飛躍的に高まり、近年の日本ベトナムの貿易額を考察すると、その上昇率は輸出入共に大きいです。2001年では、40億ドルほどであった両国の貿易額は、2005年には2倍超の85億ドルになっています。それだけ、日本におけるベトナムの重要性が高まっているといえることができます。

ドイモイ政策の発表の後、対外開放を積極的に進めた結果ベトナムへの直接投資は急増しました。しかし、多国籍企業のベトナム市場への不理解、また解放が制度的に支えられていなかったこと、インフラ面の不整備など様々な問題から、ベトナムへの積極投資は年々縮小傾向となりました。しかし、近年中国の発展と共に隣国ベトナムに回復の兆しが見えるようになりました。一つに中国集中投資に対する多国籍企業の懸念、ベトナム中国間の連携により貿易額の上昇、そして、中国の爆発的な成長と賃金の上昇により労働者の需給のバランスが崩れ多国籍企業にとって良い人材を中国で確保することが困難になってきました。

その結果、ベトナムの低賃金と質の高い労働者が注目されるようになりました。なによりも地理的に中国からシフトするには絶好の立地ということ、また近年の政策による制度面の整備とインフラの整備が別の側面のベトナムの立地としての魅力を支えています。

これらのことから、近年における日本企業のベトナムへの投資は活発化し、中国からシフトする企業も多く出ています。

今回の首脳会談で両国首脳は、ベトナムのドイモイ路線の継続とベトナムの世界経済への統合の重要性を改めて強調し、また、この関連で安部総理は、ベトナムの世界貿易機関（WTO）早期加盟に対する強い支持を表明し、ベトナムのWTO加盟がベトナムの経済発展を加速するよう期待することを表明しました。最近の緊密な二国間経済関係を歓迎しつつ、共同検討会の報告を踏まえて、日越経済連携協定（JVEPA）の正式交渉を立ち上げ、2007年1月に第1回会合を開催することを決定しました。

ベトナムのWTO加盟は大歓迎であり、これによりベトナムの益々の制度面での整備が加速することに期待をします。特にエネルギー分野への投資を民間企業にも開放し、通信費は他の東南アジア諸国と同水準を目指して引き続き値下げ、投資申請手続きについては、地方政権による許可書発給の権限を拡大することで手続きの簡素化と時間の短縮、また、企業法と投資法の修正により国内企業と外国投資企業による公平な競争の実現を図り、投資家の経費削減に向け港湾や交通運輸、送電、配水などのインフラ建設を最優先にすることなどはベトナムの重要事項であります。また、日本ベトナムの両国の関係を更に強固にし中国一極集中の日本企業の体制をあらためて再検討をし、東アジアの分業化をベトナムとの経済連携によって加速する必要があると思います。その意味で今回のグエン・タン・ズン首相の日本訪問が日本経済に与えるインパクトと期待は大きいものであります。

Case Studies

日本政策フロンティア研究員 山崎基弘

新しい教育の形（１） 「三鷹・夢育ネットワーク」

夢育支援ネットワークは三鷹第四小学校で「市民が支える学校」を目指して、平成12年にできたネットワークです。平成15年にNPO法人として設立しスタディアドバイザー（SA）事務局が発足。それまではSAの参加者調整を教頭やクラス担任が行なっていましたが、SA事務局が行なうようになりました。子どもたちの活動の場は、学校だけではありません。教職員が替わっても、子どもたちのあらゆる角度からの多様な活動を支えていきたいと、現在180名を超える方がCT、ATそしてきらめきボランティアとして登録しています。

学校からの依頼に基づいて、事務局がCTやSAをコーディネートしています。活動は、三鷹市立第四小学校を皮切りに、三鷹市内の小中学校に広がっています。

夢育のプログラムは多々ありますが、ここではキャリア教育プログラムを紹介します。身の回りの大人の職業しか知らない子どもたちが増えています。様々な職業の方から働くことの喜びや苦勞について伺い、自分の将来の職業について主体的に考えるきっかけとなるよう、地域の方に協力していただきながら実施しています。

6年生が5、6人のグループに分かれて、市内10カ所の職場を訪問しますが、最初に、三鷹青年会議所の方から「何のために人は働くの」のお話を聞きます。今回は、市内の生花店で仕事をされている高橋さんにお話を伺いました。次に、翌週には模擬訪問の時間があります。この日も三鷹青年会議所の方々が訪問先の役で協力してくれます。最初の挨拶や自己紹介の時にも「声が小さい」「相手の目を見て」とアドバイスがあります。

このような教育プログラムは三鷹市だけではなく全国的な広がりを見せるべきだと考えます。今後に期待をしたいと思います。

3つの活動の柱

- 1 CT コミュニティティーチャー
仕事や趣味、生活等で専門的知識や技術を持つボランティア。特定教科の時間に先生として活躍。
- 2 SA スタディアドバイザー
学習支援ボランティア。教科授業に、担任や専科の先生の教科指導補助として活躍。
- 3 きらめきボランティア
趣味・特技を生かしてきらめきクラブ（課外活動）の運営・指導に当たるボランティア

Book Review

日本政策フロンティア主任研究員 吉川真由美

『選挙革命』 われらかく闘えり 吉良州司・著（文芸社 1,429円）

著者は、現在、2期目の当選を果たした衆議院議員（大分1区選出・民主）である。しかし、3年前の大分県知事選に『地盤・看板・かばん』なしに立候補し、「官か民か」をスローガンに善戦した経験を持つ。そして、落選こそしたが、彼にはこの知事選が大分を変えたとの強い自負がある。

準備期間はわずかに2ヶ月。対立候補は、2人。1人は共産党推薦の候補。もう1人は自民・公明・保守党、および連合などが推薦した元経産省事務次官で、現知事の広瀬勝貞氏。24年間知事をつとめられ、「一村一品」運動で全国に名を知られた平松守彦氏の後継指名を受け、地元の名士でもある。選挙前から当選確実と言われていた。

平松氏、広瀬氏を尊敬しつつも、大分を変えなくてはいけないと決意した吉良氏は、父親を説得し、親族・友人だけで選対を立ち上げた。当初、誰が見ても勝ち目がなく、「準泡沫」候補だったが、選挙戦は異様な盛り上がりを見せ、開票してみれば、なんと、2万7000票差にまで詰め寄っていた。単なる草の根運動ではここまでいかない。「手作り選挙」の裏にはやはり、綿密に練られた戦略があったことが随所からうかがえる。

ただ、読後に強く残ったのは、選挙ノウハウのすごさではなく、選挙戦の清々しさと彼の持つ政治に

対する熱さだ。選挙経験者なら、きっとこんな選挙をしてみたいと感じるだろう。一度もたすきを掛けたことの無い人も、こんな選挙だったら、やってみてみたいと思うかもしれない。三浦博史氏が著書「洗脳選挙」（光文社刊）の中で「彼の勝因は『熱伝導』にあった」と紹介している様子が書かれていた。実に言いえて妙だ。人々の心についた火が、いかに伝播していったのか。読み進める私の心まで熱くなった。

落選するとは露も思わず、開票の夜、彼はマイクを向けられても話すことが思い浮かばなかったという。準泡沫候補だった彼を、ここまで強く支えたものは何か。本文中に見慣れた名前を発見し、1つの答えを見つけた。一切推薦を受けなかった彼が、唯一、推薦を申請したのが「日本フロンティアの会」だった。しがらみ政治との決別を掲げたその会の代表を務めていたのが理事長の小田全宏である。吉良氏が小田をいかに信頼しているかが伝わってくる。小田が、永きにわたる活動を通じて蒔いてきた種が全国で芽を出し始めている。JPFは彼の掲げる理想のもと、歩み始めたばかりだがこの本と出会い、品格ある国家創造を目指し、一同、切磋琢磨していかなくてはならないと強く思った。